

ステークホルダーの皆様へ

当社は創業当初、社是に「利農報国」を掲げ、当時の日本の食糧問題の解決に向けて1887年、日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社はその旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

現在は、化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケアの4つのセグメントで、グローバルに製品・サービスを提供しております。また、情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーを成長事業領域と捉え、新しい技術および製品を生み出すことに挑戦しています。

地球温暖化による気候変動、急激な少子高齢化、デジタル社会への転換など私たちを取り巻く社会情勢は劇的に変化しています。不確実性が一層高まるなか、社会課題の解決に向けた価値の提供という当社が果たすべき役割がますます大きくなってきています。

「深く考え、先を読む」ことが勝負を決する困難な時代が本格的に到来しました。当社グループがこれまで培ってきた「知を融合」し、価値共創で未来に挑む企業として、社会とともに相乗的な発展を目指してまいります。



代表取締役 取締役会長

木下 小次郎

KINOSHITA Kojiro

編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

2018年からは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、事業概要やE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報などを、統合レポートとして総合的にまとめています。

今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）

*労働災害データ（P14、P75）は2024年1～12月

発行時期

2025年9月

（前回発行2024年9月、次回発行予定2026年9月）

発行頻度

毎年

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社

サステナビリティ・IR部 サステナビリティグループ

TEL：03-4463-8404

メールアドレス：sus_pro@nissanchem.co.jp

対象範囲

日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

統合レポート 2025 未来のための、はじめてをつくる。

Contents

プロフィール Profile

企業理念体系／コーポレートスローガン 7

ステークホルダーの皆様へ 9

日産化学のあゆみ 11

財務・非財務ハイライト 13

価値創造と成長戦略

Value Creation & Growth Strategy

社長メッセージ 15

特集 21

価値創造プロセス 23

ビジネスモデルと競争優位性 25

人的資本 27

知的資本 研究開発 31

知的資本 知的財産 35

財務資本・製造資本・社会関係資本・自然資本 37

マテリアリティ 39

CFOメッセージ 41

経営計画 中期経営計画「Vista2027 StageI」総括 45

中期経営計画「Vista2027 StageII」 46

長期経営計画「Atelier2050」 49

製品・サービス紹介 51

事業セグメント 53

事業概要 55

サステナビリティ Sustainability

サステナビリティ推進体制 65

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 66

レスポンシブル・ケア 73

製品の品質向上 76

ガバナンス

Governance

コーポレート・ガバナンス 77

社外取締役・社外監査役メッセージ 84

コンプライアンス 87

リスクマネジメント 89

人権の尊重 91

サステナブル調達の推進 92

コーポレートデータ Corporate Data

財務情報 93

会社情報 99

外部からの評価 日産化学の取り組みは、外部の調査機関から高い評価をいただいています。



FTSE Blossom Japan



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



Sompo Sustainability Index

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

Member of Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA



S&P/ASX Carbon Efficient Index

* FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準（IFRS）財団「IFRSサステナビリティ開示基準」
- 国際統合報告フレームワーク
- GRIスタンダード
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 内閣知的財産戦略本部「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）



価値協創
ガイダンス



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures



知財・無形資産
ガバナンスガイドライン

情報開示体系



連結子会社

日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、NC東京ベイ(株)、NCアグロ函館(株)、日本ポリテック(株)、日本肥糧(株)、Nissan Chemical America Corporation (NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、NCK Co., Ltd. (NCK)、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD. (NBR)

持分法適用関連会社

サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)、左記連結子会社、上記持分法適用関連会社に加え、Nissan Chemical Agro Korea Ltd. (NAK)、台湾日産化学股份有限公司 (NCT)、日産化学制品(上海)有限公司 (NCS)、日産化学材料科技(苏州)有限公司 (NSU)、Nissan Chemical Do Brasil (NCB)、Nissan Chemical Agro Singapore Pte. Ltd. (NAS)、Nissan Agro Tech India PVT. LTD. (NAI)